

請願第 3 号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充  
を求める請願書

提出 平成29年8月25日

伊勢市議会議長 浜口 和久様

紹介議員

上野 和生、西川 剛快  
佐々木 久記  
山根 隆司

提出者

伊勢市PTA連合会  
三重県伊勢市小俣町元町540番地

会長 美濃 松謙 印

三重県伊勢市小中学校校長会  
三重県伊勢市中村町444（五十鈴中学校）

会長 安原 正勝 印

三重県教職員組合伊勢支部  
三重県伊勢市西豊浜町916-2

支部長 玉木 義彦 印

## 請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

厚労省の「国民生活基礎調査」によると、「子どもの貧困率」は 13.9%となり、およそ子ども 7 人に 1 人の割合で貧困状態にあると言えます。また、子どもがいる現役世帯のうち、ひとり親など大人が 1 人の世帯の相対貧困率は 50.8%と、大人が 2 人以上いる世帯（貧困率 10.7%）より著しく厳しい経済状況におかれています。子どもの進学率においても、ひとり親世帯（高校等 93.9%、大学等 23.9%）は全世帯（高校等 96.5%、大学等 53.7%）を下回っています。子どもの貧困対策の大きな柱として、教育支援は不可欠です。このようななか、三重県でも、「子ども食堂」「放課後児童クラブ」「地域未来塾」等、伊勢市でも「無料塾」等が行われ、「子どもの居場所づくり」が進められています。

また、学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策においては、さまざまな生活背景から課題を抱えた子どもたちに対して、教育相談などを充実する取組や、学校だけでは解決が困難な事案について関連機関と連携した支援を行うなどの取組が必要です。心理や福祉の専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充が求められています。

日本において、大学等の高等教育段階での総教育支出のうち、65%が私費負担で賄われています（2013年 OECD平均 30%）。2017年度から、高等教育段階において、国による給付型奨学金が創設されましたが、「学生生活費の状況」（2017年 文科省）で示された「追加必要額」を満たすよう、更なる拡充が望まれます。加えて、児童養護施設入所者をはじめとした社会的養護を必要とする学生等については、入学準備にかかる費用負担の軽減のため入学前の給付が必要です。

貧困の連鎖を防ぎ格差を固定化させないためには、制度・施策のより一層の充実が求められています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を強く切望するものです。